

# 今こそ民営化との闘いを

## 労働運動の再生をめざす7・26国鉄集会



都内で7月上旬、国鉄闘争全国運動呼びかけ人会議を行いました。国鉄1047名解雇撤回闘争や国鉄闘争全国運動の今後について議論しました。発言の一部を紹介します（文責は事務局にあります）。

### 民営化攻撃の根本を貫く闘い

葉山岳夫

新型コロナウイルス問題は、新自由主義と軌を一にした乱開発や熱帯雨林の伐採などの環境破壊の中でSARSなどの感染症があらわれた。いわゆる「エッセンシャルワーカー」、社会を支えている人間が真っ先に犠牲になっている。新自由主義の根本的な欠陥、反労働者的な状況が現れている。そういう中で米国で解放区が現出するなどまったく新しい場面が全世界的に生じてきている。

これは4党合意事件から2回目で、当時の自民党など4党が国労に対し、JRに法的責任がないことを臨時大会で決議することを要求した。これを不当労働行為として救済の申立てをした。中労委は調査もなし却下した。これはパンフで引用されている嶋田氏の書いた通りです。これと同じことが今回も起きている。

国鉄分割・民営化の根本を貫く、国家的な不当労働行為を暴く対決として、さらに大きな争点

### 国鉄闘争全国運動7・26全国集会

7月26日(日) 13時30分開始(開場1時)  
江戸川区総合文化センター(東京都江戸川区中央4-14-1)  
JR新小岩駅から徒歩約15分

※新型コロナウイルス感染予防に伴う措置により再延期や中止の可能性がります。次号の会報や動労千葉や国鉄闘争全国運動のウェブサイト等に御注意ください。

### すべての力を組織強化・拡大へ

#### 動労千葉が定期委員会を開催

動労千葉は6月28日、第82回定期委員会を開催し、改憲阻止・安倍政権打倒、第3の分割・民営化攻撃粉碎、CTS職場代表選の勝利をもとに全力で組織拡大にたちあがる闘いの方針を決定した。

まず委員長があいさつを行い、動労千葉を支援する会の山本事務局長が「組織拡大へ攻勢のチャンス、コロナ情勢下でも夏季物販を成功させ、7・26国鉄集会、9・5支援する会総会を飛躍的に闘い抜いて、11月集会へ」と来賓のあいさつ。経過報告、当面する取り組み、

共済適用承認、CTS職場代表選・闘いの報告が行われ、質疑応答が行われた。

代議員ら出された主な意見は次のようなものだ。

「職場代表選へのピラマシクありがとうございました。CTSは新たに手の消毒を注して利益を上げていくが、現場には要員の確保も危険手当も支給されない。おかしくない。これから暑くなる、いろんな問題が出てくる。がんばってやっていきたい」

「PCR検査を受けた日だけ有休というのはおかしい、

必要な日数は確実に(年休ではなく自宅待機)有給休暇にすべき」

「猪や鹿とぶつかるとかが増えている。この数年、柵をつけない、取り組みの強化を」

「木更津はワンマン運転反対の拠点として闘っていく。コロナで自宅待機の運転士にタブレットを持っていくって宿題とか訓練をやれというのはおかしい」

「休養室のシーツ交換、寝る時間もないなかで、疲れて寝床にいつ乗務員にやれと

解雇が不当労働行為であれば、解雇は無効であり、国鉄改憲法23条で設立委員の行為は新会社の行為であり、現状回復の義務をJR東日本は負う。無効なものには時効にはならない。困難な闘いですが大きく運動を展開する根拠になる。

### 社会化、発信の道を探る必要

金元重

国鉄闘争全国運動も10年を迎え、7月26日の集会では節目としての総括が必要です。一つは狭い意味での国鉄闘争、もう一つは、広い意味で日本労働運動の再生をめぐる問題です。国鉄闘争は何かできるのか。

狭い意味での国鉄闘争については、今回発行したパンフで整理されている。良い宣伝の武器を作ったけれども、これをどう社会化するかは課題です。

12年の白石判決や15年の最高裁は、もっと反応があったと思う。しかし今度の中労委決定の

今回の問題は、戦後労働法制の中で労働委員会体制が持つ意味をまったく放棄、形骸化する事態。労働法学会のレベルも当然関心を持つべき事柄ではないのか。私たちがしっかり発信しない限り、反応もない。社会的に一定程度流通するメディアに提起することも意味があるのではないか。社会化、発信の道を探ってみることも必要だと思います。

「予備勤務の時、“出勤”“自宅待機”を、全職場で統一することはできないのか」

「先日の外房線の脱線、80キロ出して回送したことはあまりにも無謀だ。動物との衝突でスカートの被害・修繕が多い。亀裂を会社は構わないと言ったが、亀裂したところにまたぶつかればちぎれる。その先はスカートの脱落、脱線につながる、ひどい会社の考えに怒りを向けていく」

「木更津では3人のエルダーの配属がまだ決まっていない。支部もがんばりますので、本部も取り組みの強化をさらによろしくお願いします」

(裏面に続く)

(表面からの続き)  
める。闘う労働組合の再生という課題に向けて、これを大事にしてやっていきたい。  
国鉄闘争と関西生コン闘争の

共通性と違いもある。国鉄闘争は国家的な労働行為との闘いで門前払いの連続ですけれども、関西生コン弾圧は、労働組合の基本的な活動を犯罪行為に

### 全国運動の役割を果たすとき

花輪不二男

新型コロナウイルスに引っかけられて、われわれの側が対応できていない。しかし新自由主義の矛盾が激化し、支配階級の焦りになっている。われわれがそれを冷静に受け止めながら、関西生コン弾圧の闘いを一つの契機として、隊列をきちっと作り直して本格的な闘いを仕掛けていく。私としては期待を持っている。

全国には闘ってきた人たちが、労働運動の現状をなんとかしようとしている人がたくさんいる。関西生コン支援の陣形には、いろいろな闘いの経験を持った

### 運動は真似することが大切

伊藤晃

新型コロナウイルスの影響でこれまでの運動が崩れている。これをそのまま再建するのなかなか難しい。新しい形で問題を考え直す一つのきっかけとして、国鉄闘争全国運動の一つの伝統として忘れてはならないのは職場での組織化。これは課題がはつきりしている。どんな運動の形を取っていくのか、みんな悩んでいる。現在は、労働運動の参考にしてきた例を探して、参考になる

ものまでできるだけ詳しく、どんなことを話したのか、どんな反応があったのか、そんな次元まで報告するようなことを取り組んでほしい。関委員長が職場代表選挙を職場でどんなふうに取り組んだのだらうか。どうして勝利できたのか。ここまで組織している例は私たちの周辺には少ない。何かの形でこの経験を詳しく教えてもらいたい。何かの形でそれを追求してみる必要があると思います。「運動」は真似することが非常に大事です。



見立てて弾圧している。一種の解釈改憲で、これは私たちは反対しやすい。説得力を持つ。全国に支援組織を作って、世論化・社会化していきたい。  
人たちが、そういう要素を大切にしながら集まってきている。組織の仕方をきちんとしていけば必ず応えてくれる。  
国鉄闘争全国運動が役割を果たせば闘いは燃え上がる素地は十分ある。全国に発信してやっていけば燃えぼくいのようなもので再び燃え上がってくる。

## 『国鉄1047名闘争の到達点』を発行

国鉄闘争全国運動が『国鉄1047名闘争の到達点』——中央労働委員会の却下・棄却命令を弾劾する』を発行、1047名解雇撤回闘争の現在の到達点を明らかにしている。  
2018年5月に動労総連合は、解雇撤回などを求める申立てを千葉県労働委員会に行つた。申立ての基礎になったのは、JR設立委員こそ動労千葉組合員らをJRから排除するための不採用基準を策定した張本人だったという事実だ。不採用基準の策定自体が不当労働行為に該当することは15年6月の最高裁決定が認めている。不採用基準をJR設立委員が作ったのなら、JRは、不当労働行為の責任を取り、解雇を撤回して動労千葉・動労総連合の組合員をJRに採用する法的義務がある。だが中労委は一度の調査もせず、中労委は一度の調査もせず却下・棄却の反動命令を出してきた。少しでも事実を踏み込めばJRに解雇の責任を問わざるを得なくなる。それを恐れたから、中労委は一切の調査もせず反動命令を出したのだ。とんでもない暴挙だ。だがパンフが明らかにしているように、中労委が一度も調査をせず、港合同の大和田幸治委員長が、それに命令を出したことは、過去に一度だけあった。それが、「4党合意事件」だ。

大阪や福岡、千葉など、審問に入ったところもあった。それら労働委員会はすべて、事実を解明するためには不可欠だと、4党合意の首謀者であり、当時、自民党筆頭副幹事長だった甘利明の証人採用を決定した。これは、国家権力によって驚愕すべき事態だったに違いない。甘利の証人採用を最初に決定したのは、くしくも千葉県労働委員会だった。

### 不採用基準を追及

こうした動きと並行し、国労では何度、大会を開いても4党合意の受け入れを決定できない事態が続いた。被解雇者の国労闘争団が、大会の演壇を占拠し、国労本部に激しく抗議する闘いもあった。さらに国労闘争団は、国鉄を引き継ぐとされた鉄建公団を相手に、解雇の責任を問う裁判を独自に始めた。動労千葉もこれに呼応して鉄建公団を相手に裁判を起した。動労千葉が、不採用基準を不当労働行為と認定する最高裁決定を勝ち取ったのも、この裁判だ。この中で、国労闘争団、全動労争議団、動労千葉争議団を包摂した1047連絡会の運動が生まれた。国鉄闘争に勝利の希望が見えた瞬間だった。

### 国鉄闘争の到達点

国鉄分割・民営化によって膨大な労働者が職場を追われ、公共交通としての鉄道は破壊された。これと闘い続けてきたのが1047名解雇撤回闘争だ。コロナ危機は、新自由主義のもと、医療までが利潤獲得の原理に従われ、感染症に対応できない社会をあらわにした。だが、怒りはあふれ、この現実を変える解に向かう。これに対して「国鉄闘争の火を消すな」を合言葉に立ち上げられたのが国鉄闘争全国運動だ。

4党合意は確かに前代未聞の不当労働行為だ。しかし、自民党は政策的に「使用者」として労働委員会に申し立てることにあつたのだ。全国の労働委員会の中には、

### 4党合意事件とは

これも、国鉄分割・民営化による国鉄労働者の解雇をめぐる事件だった。00年4月、当時の政権政党だった自民党・公明党・保守党と、野党だった社民党が、

いま振り返ってみると、動労千葉が不採用基準の不当労働行為を